

令和5年度 中井町当初予算の概要

～今に応え、好循環につなげる
スタート予算～



ちょうどいい ちょつどいい



神奈川 中井町

予算編成の基本的な考え方

第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間の3年目となる令和5年度は、これまでの成果を点検し、進捗状況などを踏まえ、町の将来像である『一人ひとりが主役！ 魅力育む 里都まち♡なかい』の実現を目指して、重点プランを中心とした各種施策を推進するとともに、社会保障費の増大や公共施設・インフラの長寿命化への対策、エネルギー価格をはじめとした物価高騰などの社会・経済情勢の変化への対応のほか、新型コロナウイルスの感染症の状況を見据えつつ、多くの課題に引き続き取り組んでいく必要があります。

令和5年度当初予算編成にあたっては、これらの課題にしっかりと向き合い、持続可能なまちづくりを着実に進めていくために、町の魅力、暮らしの充実や地域の安心を高める施策・事業に対して重点的な予算配分を行いました。

予算規模

令和5年度の一般会計予算規模は、43億4,950万円（前年度対比2億1,670万円、+5.2%）で、令和4年度を上回る規模となり、特別会計などを加えた総予算規模は、77億54万円（前年度対比5億4,024万円、+7.5%）となりました。

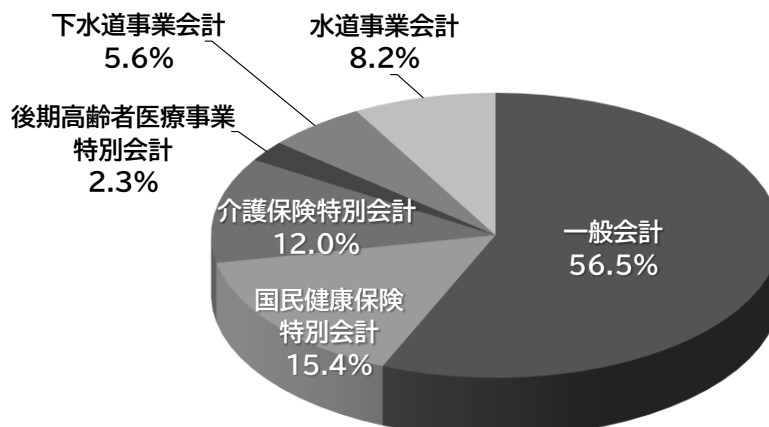
（単位：千円）

会計別	5年度予算額 (A)	4年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率%
一般会計	4,349,500	4,132,800	216,700	5.2
国民健康保険特別会計	1,186,067	1,222,320	△36,253	△3.0
介護保険特別会計	923,232	907,801	15,431	1.7
後期高齢者医療事業特別会計	180,967	177,459	3,508	2.0
下水道事業会計	433,099	446,104	△13,005	△2.9
水道事業会計	627,677	273,817	353,860	129.2
合計	7,700,542	7,160,301	540,241	7.5

※ 水道事業会計及び下水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費などを除いた額

会計別予算割合

会計別予算割合



予算概要

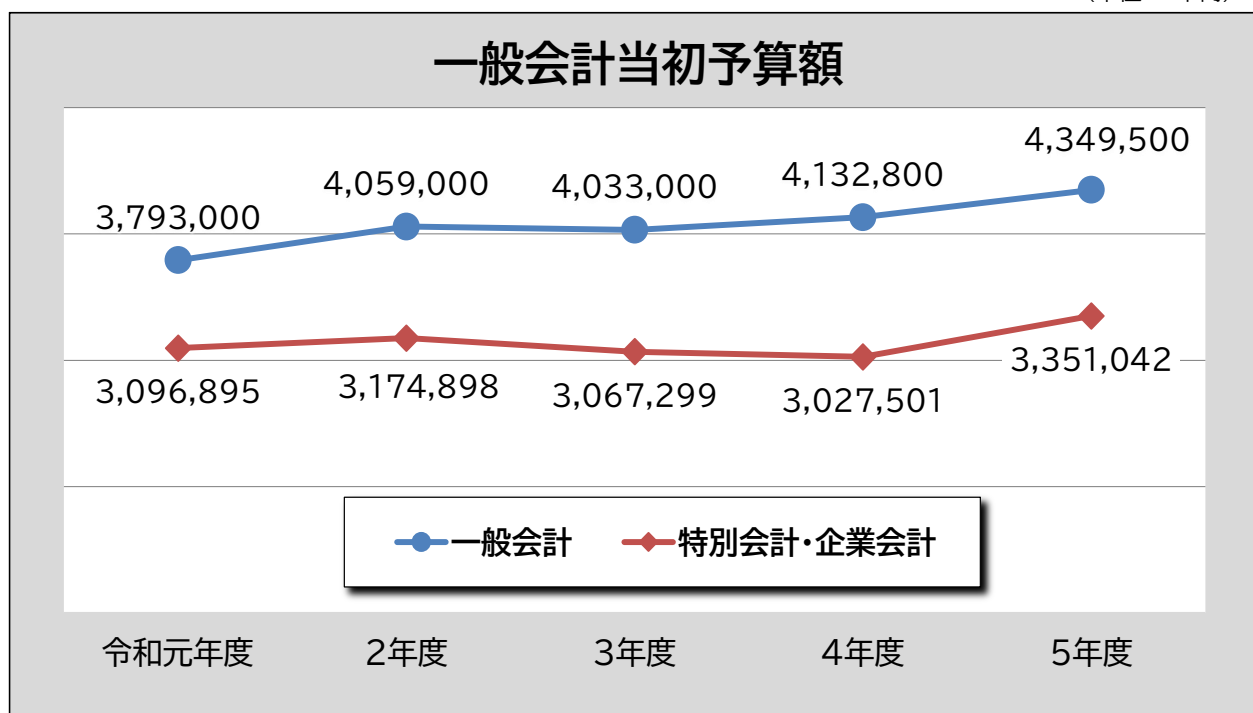
- ◆ 一般会計については、歳入面では、経済情勢の回復による町税や地方消費税交付金の増収を見込むものの、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に伴う景気への影響に加え、ふるさと応援寄附金や普通交付税の減少により全体では減収の影響が上回り、財政調整基金からの繰入れにより収支の均衡を図りました。

歳出面では、インターチェンジ周辺土地区画整理事業や子育て支援、移住・定住、空き家対策事業、公共施設長寿命化計画に基づく施設改修など、町の魅力や暮らしの充実感を高める事業のほか、引き続き、町民生活の安全・安心の確保を最優先とする予算編成を行いました。



一般会計予算額の推移

(単位：千円)



令和5年度重点施策・取組

第六次中井町総合計画後期基本計画で対処すべき課題として、定住人口の確保と交流人口・関係人口の増大、自然環境の保全と活用、町の魅力の向上、安全・安心な地域社会の実現、協働によるまちづくりの推進を掲げており、課題の克服や目標の実現を目指し、重点プランなどに係る事業について、事業の選択と集中により予算の重点配分を行いました。

第六次中井町総合計画後期基本計画【3つの重点プラン】



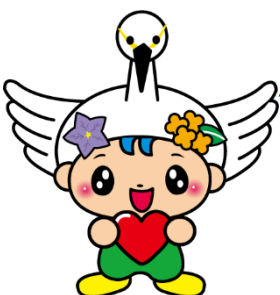
1 産官学民の連携で生み出す 「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

産官学民の連携で生み出す「活力」あるまちづくりを目指して、交流拠点などで様々な主体が交流する機会の創出により、関係人口の増加を実現します。



2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる 町民いきいきプラン

環境と共生する「快適」なライフスタイルの実現を目指して、移動手段の多様化や豊かな自然環境を生かした健康づくり、子育て環境の充実を通じて、誰もが元気にいきいきと暮らせる地域づくりを実現します。



3 多様な人材が活躍して助け合う 里都まち「安心」暮らしプラン

助け合いによる「安心」な暮らしを目指して、誰もが活躍できる地域の環境づくりなどにより、多様な地域活動の充実を実現します。

1 産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン

総合的な定住促進

◆移住・定住促進事業（609万円）

移住・定住を促進するため、従来の補助要件を拡大し、子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助を行います。

◆空家・空地対策事業（652万円）

空き家・空地の適正管理、利活用を推進するため、空き家購入者への補助要件を拡大するとともに、空き家バンク登録物件の売買契約成立時に空き家所有者へ補助を行います。

土地の有効利用・都市基盤の整備

◆インターチェンジ周辺土地利用推進事業 （2億4,179万円）

インターチェンジ周辺の市街化区域編入に伴い新たに開始される土地区画整理事業について、組合に公共インフラ整備に対する事業費の一部補助を行います。



インターチェンジ周辺

魅力づくりと観光の推進・地域の活力となる産業の創造

◆観光振興事業（236万円）

中井町ならではの観光施策を展開します。また、誕生から100年を迎える震生湖は、秦野市と連携し、魅力向上や活用を図ります。



震生湖散策路

◆ふるさと納税の推進（4,379万円）

返礼品の増加推進により、町の魅力の発信と町内産業の活性化に努めます。また、事務の効率化を図ります。



ふるさと納税返礼品
（一例）

生涯スポーツの推進

◆里都まちスポーツプロジェクト事業（161万円）

町の特徴である自然環境などを活用したスポーツの振興を通じて、関係人口の増加や地域の活性化を図ります。また、民間との協力連携によるイベントを実施するとともに、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援に取り組みます。

農地の保全、有効利用

◆人・農地プラン推進事業（584万円）

新規就農する方への支援を行います。また、農地の集積などを図るため、人・農地プランの見直しに向けた意向調査などを実施し、中核的農家の経営安定化に繋がります。



中井町の農地

【その他事業】

- ・大学連携事業
- ・町政懇談会等広聴事業
- ・シティプロモーション事業
- ・農業振興補助事業
- ・美・緑なかいフェスティバル事業
- など

2 環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン

生活交通等の充実

◆生活交通等の整備・充実（3,198万円）

オンデマンドバスの運行と地域公共交通計画の策定

町民の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続するとともに、地域公共交通計画を策定します。

オンデマンドバス利用者会議

オンデマンドバスの利用促進を図るため、利用者会議を開催し、ニーズにあわせた運行方法を検討します。

子育て・子育て支援の充実と教育環境の整備

◆子ども・子育て支援事業（1,393万円）

紙オムツ回収事業

新たに町内保育園等に通う園児のオムツ回収を実施し、保護者の負担を軽減し、衛生的な保育環境を提供します。

妊娠・出産包括支援事業

妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援として、新たに3歳児健診で視覚の屈折検査を開始します。また、子育て応援給付金のほか、引き続き紙オムツ購入費補助、妊産婦移動助成、新生児聴覚検査への補助などを行います。



里都まちなかいネウボラ

◆小児医療費助成事業（3,211万円）

子どもの医療費を令和5年7月から対象を18歳になった年度末まで拡大して無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。

◆なかいこども園の運営（8,372万円）

公共施設長寿命化計画に基づき、さくらんぼ棟（旧幼稚園舎）の屋内照明のLED化をします。また、安定的な給食を提供するため、調理業務の委託を実施します。



なかいこども園

◆学校給食事業（3,840万円）

子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小中学生の給食費を引き続き全額無償とします。また、会計の透明性の確保や給食の安定的な実施などの観点から、学校給食費の公会計化を行います。

中井中央公園の充実

◆中井中央公園の管理運営事業（8,541万円）

気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点として、遊びの広場への複合型遊具の設置工事を行います。



中井中央公園遊びの広場

【その他事業】

- ・子育て支援センターの運営
- ・高齢者サロン活動事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・有害鳥獣駆除事業
- ・合併処理浄化槽整備事業
- ・町道維持改良事業 など

3 多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン

生涯を通じた健康づくり

◆健康増進事業（127万円）

各種医療データを活用し、生活習慣病等の疾病予防、重症化予防対策について、一体的な取り組みを進めます。

◆未病センター・健康づくりステーション事業（334万円）

民間事業者による未病イベントの開催、住民ニーズの高い機器導入等により利用増進を図り、町民の健康・体力づくりを推進します。



健康づくりステーション

災害の未然防止と減災・防災体制の充実

◆消防団の運営（2,311万円）

地域の消防・防災活動を担う消防団員を確保するため、引き続き運転免許取得補助事業を実施します。

◆急傾斜地崩壊防止工事（940万円）

急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地内の防災工事と田中地区の補修工事を実施します。また、比奈窪C地区の区域指定に向けた測量を実施します。

文化の継承と保存活用

◆文化財保護事業（470万円）

文化財ウォーキングの開催などにより、文化資源への関心を高めます。また、関東大震災から100年の節目にあたり震災記念誌を複製します。



文化財ウォーキング

地域情報の活用・行政サービスの情報化

◆町勢要覧作成事業（417万円）

町の概要やまちづくりの方向性、魅力などが誰にでもわかりやすく伝わる町勢要覧を作成します。

◆自治体DXの推進（400万円）

庁舎総合窓口でのキャッシュレス決済サービスのほか、AI会議録作成システムなど、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。

効率的な行政運営

◆学校環境整備事業（4,698万円）

公共施設長寿命化計画に基づき、中井中学校教室棟など小中学校で施設の老朽化に伴う改修工事等を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めます。



中井中学校

【その他事業】

- ・障害者自立支援給付事業
- ・がん検診事業
- ・橋りょう長寿命化事業（境大橋）
- ・公共施設長寿命化対策事業（保健福祉センター、学校給食センター等） など

一般会計歳入概要

新型コロナウイルス感染症の状況を見据えつつ、物価高騰などに伴う社会情勢・経済情勢、町内事業者による設備投資の影響などを勘案し、町税は24億9,272万円（前年度対比+0.6%）、地方譲与税及び各種交付金については、近年の実績見込を踏まえて、4億9,924万円（前年度対比△3.4%）、そのうち地方交付税は、国の制度改正などが予定されていることから、1億2,000万円（前年度対比△14.3%）となりました。国・県支出金については、公園施設や橋りょうの長寿命化対策改修工事に係る経費の増などに伴い、国庫支出金が前年度対比1.0%の増、県支出金では森林整備事業費の増などに伴い、前年度対比3.3%の増となり、国・県支出金の合計では6億7,228万円（前年度対比+2.0%）となりました。なお、不足する財源には、財政調整基金の繰入れ及び臨時財政対策債の借入により、収支の均衡を図りました。

一般会計歳入の構成比

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額 4年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸 率 (%) 対4年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 町税	2,492,720	57.3	2,478,411	60.0	14,309	0.6
2. 地方譲与税	36,541	0.8	38,577	0.9	△ 2,036	△ 5.3
3. 利子割交付金	500	0.0	700	0.0	△ 200	△ 28.6
4. 配当割交付金	6,000	0.1	6,000	0.2	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
6. 法人事業税交付金	43,000	1.0	50,600	1.2	△ 7,600	△ 15.0
7. 地方消費税交付金	245,000	5.6	235,000	5.7	10,000	4.3
8. ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.7	28,000	0.7	2,000	7.1
9. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 環境性能割交付金	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0
11. 地方特例交付金	6,000	0.1	6,000	0.2	0	0.0
12. 地方交付税	120,000	2.8	140,000	3.4	△ 20,000	△ 14.3
13. 交通安全対策特別交付金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
14. 分担金及び負担金	12,908	0.3	14,271	0.3	△ 1,363	△ 9.6
15. 使用料及び手数料	46,322	1.1	45,143	1.1	1,179	2.6
16. 国庫支出金	371,708	8.6	368,061	8.9	3,647	1.0
17. 県支出金	300,571	6.9	290,874	7.0	9,697	3.3
18. 財産収入	1,104	0.0	1,064	0.0	40	3.8
19. 寄附金	90,001	2.1	120,001	2.9	△ 30,000	△ 25.0
20. 繰入金	338,000	7.8	0	0.0	338,000	皆増
21. 繰越金	100,000	2.3	100,000	2.4	0	0.0
22. 諸収入	66,924	1.5	122,697	3.0	△ 55,773	△ 45.5
23. 町債	30,000	0.7	75,200	1.8	△ 45,200	△ 60.1
歳入合計	4,349,500	100.0	4,132,800	100.0	216,700	5.2

町税の内訳

(単位：千円)

年 度 科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 額	伸 率 (%)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	4年度当初予算額 との比較(A-B) C	対4年度当初 予算額比 C/B
1. 町民税	825,685	33.1	867,667	35.0	△ 41,982	△ 4.8
(1) 個人	462,725	18.6	486,020	19.6	△ 23,295	△ 4.8
(2) 法人	362,960	14.5	381,647	15.4	△ 18,687	△ 4.9
2. 固定資産税	1,521,039	61.0	1,467,424	59.2	53,615	3.7
(1) 土地	454,366	18.2	456,952	18.5	△ 2,586	△ 0.6
(2) 家屋	620,394	24.9	635,178	25.6	△ 14,784	△ 2.3
(3) 償却資産	446,125	17.9	375,117	15.1	71,008	18.9
(4) 交付金	154	0.0	177	0.0	△ 23	△ 13.0
3. 軽自動車税	41,164	1.7	41,109	1.7	55	0.1
4. 町たばこ税	104,832	4.2	102,211	4.1	2,621	2.6
計	2,492,720	100.0	2,478,411	100.0	14,309	0.6

町税の推移

(単位：千円)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
町民税	1,021,627	955,177	921,093	867,667	825,685
個人町民税	491,362	503,012	490,394	486,020	462,725
法人町民税	530,265	452,165	430,699	381,647	362,960
固定資産税	1,497,391	1,515,252	1,437,492	1,467,424	1,521,039
純固定資産	1,497,192	1,515,077	1,437,316	1,467,247	1,520,885
土地	483,365	475,681	468,900	456,952	454,366
家屋	634,958	642,877	596,218	635,178	620,394
償却資産	378,869	396,519	372,198	375,117	446,125
軽自動車税	33,478	37,186	37,926	41,109	41,164
町たばこ税	104,790	101,728	109,660	102,211	104,832
合計	2,657,286	2,609,343	2,506,171	2,478,411	2,492,720

※4年度、5年度は当初予算額、その他各年度は決算額

一般会計歳出(目的別)

目的別の構成割合では、委託料の伸びの影響などにより、民生費が全体の28.2%と最も高く、次いで、土木費19.8%となっています。

土木費では、インターチェンジ周辺土地利用推進事業費の増などにより、前年度対比1億5,017万円、21.1%の増となったほか、教育費では、学校環境整備事業費の増などにより、前年度対比6,933万円、18.8%の増、総務費では、情報管理費の増などにより、前年度対比5,533万円、7.6%の増、商工費では、ふるさと納税推進事業費の減などにより、前年度対比2,880万円、22.1%の減、衛生費では、予防接種事業費の減などにより、前年度対比5,615万円、14.8%の減となりました。

一般会計目的別歳出の構成比

(単位：千円)

科目	年度	令和5年度		令和4年度		増減額 4年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対4年度当初 予算額比 C/B
		当初予算額A	構成比 (%)	当初予算額B	構成比 (%)		
1. 議会費		90,838	2.1	91,460	2.2	△ 622	△ 0.7
2. 総務費		780,547	18.0	725,217	17.5	55,330	7.6
3. 民生費		1,226,992	28.2	1,202,269	29.1	24,723	2.1
4. 衛生費		321,971	7.4	378,121	9.2	△ 56,150	△ 14.8
5. 農林水産業費		182,389	4.2	176,035	4.3	6,354	3.6
6. 商工費		101,760	2.3	130,555	3.2	△ 28,795	△ 22.1
7. 土木費		862,365	19.8	712,197	17.2	150,168	21.1
8. 消防費		214,260	4.9	216,809	5.2	△ 2,549	△ 1.2
9. 教育費		438,241	10.1	368,910	8.9	69,331	18.8
10. 災害復旧費		1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 公債費		76,796	1.8	78,026	1.9	△ 1,230	△ 1.6
12. 諸支出金		3,340	0.1	3,200	0.1	140	4.4
13. 予備費		50,000	1.1	50,000	1.2	0	0.0
歳出合計		4,349,500	100.0	4,132,800	100.0	216,700	5.2

目的別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 総務費：前年度対比7.6%増（+5,533万円）
情報管理関係備品購入費、電気料の増、庁舎関係工事請負費の減など。
- ◆ 民生費：前年度対比2.1%増（+2,472万円）
保健福祉センター施設工事請負費、こども園給食調理業務委託料、介護給付・訓練等給付費の増など。
- ◆ 衛生費：前年度対比14.8%減（△5,615万円）

人件費、予防接種(新型コロナワクチン)事業費、定期(個別)予防接種委託料の減など。

◆ 農林水産業費：前年度対比 3.6%増 (+635 万円)

森林整備業務委託料、人・農地プラン改定委託料の増、農道維持補修工事費の減など。

◆ 商工費：前年度対比 22.1%減 (△2,880 万円)

ふるさと納税返礼品発送委託料、ウォーキングコース等整備工事請負費、中小企業振興融資制度貸付金の減など。

◆ 土木費：前年度対比 21.1%増 (+1 億 5,017 万円)

土地区画整理事業補助金、橋りょう補修工事等請負費の増、町道補修工事の減など。

◆ 消防費：前年度対比 1.2%減 (△255 万円)

避難所設備整備費、国土強靱化計画作成委託料の減、常備消防事務委託料の増など。

◆ 教育費：前年度対比 18.8%増 (+6,933 万円)

学校施設工事請負費、給食用賄材料費の増、町学校給食費補助金の減など。

◆ 公債費：前年度対比 1.6%減 (△123 万円)

一般会計歳出(性質別)

消費的経費(人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等の合計)は、31 億 7,896 万円、前年度対比 1,545 万円、0.5%の増、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費の合計)は、6 億 3,621 万円、前年度対比 1 億 9,402 万円、43.9%の増となりました。

投資的経費の割合は、歳出全体の 14.6%(前年度対比 3.9%の増)を占めています。

一般会計歳出(性質別)の構成比

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度		増減額 4年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対4年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
消費的経費	3,178,960	73.1	3,163,512	76.5	15,448	0.5
1. 人件費	1,032,804	23.7	1,061,246	25.7	△ 28,442	△ 2.7
2. 物件費	869,376	20.0	803,014	19.4	66,362	8.3
3. 維持補修費	40,893	1.0	22,174	0.5	18,719	84.4
4. 扶助費	486,719	11.2	481,079	11.6	5,640	1.2
5. 補助費等	749,168	17.2	795,999	19.3	△ 46,831	△ 5.9
投資的経費	636,208	14.6	442,189	10.7	194,019	43.9
1. 普通建設事業費	636,207	14.6	442,188	10.7	194,019	43.9
2. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	484,332	11.2	477,099	11.6	7,233	1.5
1. 公債費	76,796	1.8	78,026	1.9	△ 1,230	△ 1.6
2. 積立金	1,842	0.0	1,845	0.0	△ 3	△ 0.2
3. 投資及び出資金、貸付金	16,800	0.4	21,400	0.6	△ 4,600	△ 21.5
4. 繰出金	388,894	9.0	375,828	9.1	13,066	3.5
予備費	50,000	1.1	50,000	1.2	0	0.0
歳出合計	4,349,500	100.0	4,132,800	100.0	216,700	5.2

※地方財政状況調査の区分による。

性質別歳出予算の主な増減内容

- ◆ 人件費：前年度対比 2.7%減 (△2,844 万円)
職員人件費、会計年度任用職員人件費の減など。
- ◆ 物件費：前年度対比 8.3%増 (+6,636 万円)
給食用賄材料費、測量業務委託料の増など。
- ◆ 扶助費：前年度対比 1.2%増 (+564 万円)
介護給付・訓練等給付費の増、児童手当の減など。
- ◆ 補助費等：前年度対比 5.9%減 (△4,683 万円)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、町学校給食費補助金の減など。
- ◆ 普通建設事業費：前年度対比 43.9%増 (+1 億 9,402 万円)
町道補修工事請負費、公園改修工事請負費の減、土地区画整理事業補助金の増など。
- ◆ 公債費：前年度対比 1.6%減 (△123 万円)
- ◆ 繰出金：前年度対比 3.5%増 (+1,307 万円)
定率市町村負担金（後期高齢）、介護保険特別会計繰出金の増など。

義務的経費の内訳

(単位：千円)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		増減額 4年度当初予算額 との比較(A-B) C	伸率(%) 対4年度当初 予算額比 C/B
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
人件費	1,032,804	64.7	1,061,246	65.5	△ 28,442	△ 2.7
扶助費	486,719	30.5	481,079	29.7	5,640	1.2
公債費	76,796	4.8	78,026	4.8	△ 1,230	△ 1.6
合計	1,596,319	100.0	1,620,351	100.0	△ 24,032	△ 1.5

※地方財政状況調査の区分による。

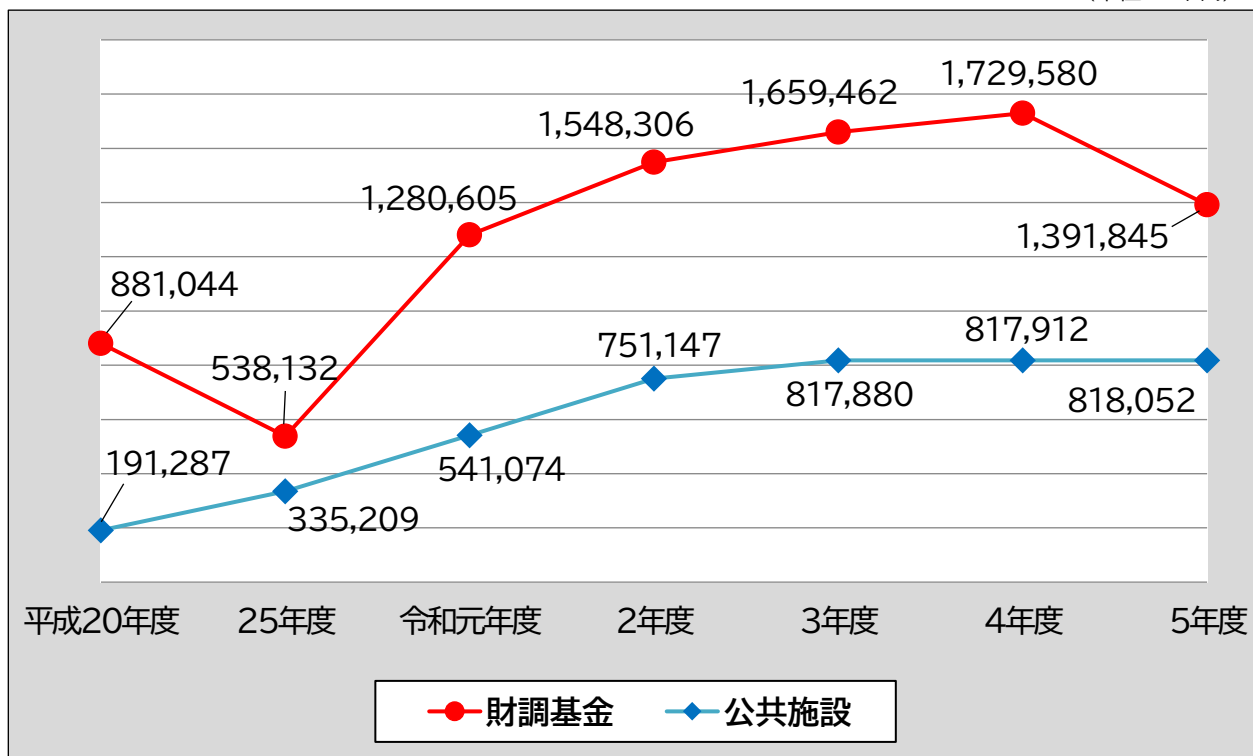
義務的経費の主な増減内容

財政硬直化の要因となる義務的経費(人件費・扶助費・公債費の合計)は、職員人件費や会計年度任用職員人件費など、人件費が全体的に減となり、扶助費については、少子化の影響もあり、児童手当などが減となったものの、自立支援給付事業費や新たに小児医療費助成の対象を高校生までとすることなどから増となりました。公債費については、新規に起債の償還が発生しないことから減となり、義務的経費全体では15億9,632万円、前年度対比2,403万円、1.5%の減となりました。

基金残高の推移

令和5年度末の財政調整基金と公共施設建設準備基金の合計残高は、22億990万円、前年度対比3億3,760万円の減となる見込みです。

(単位：千円)

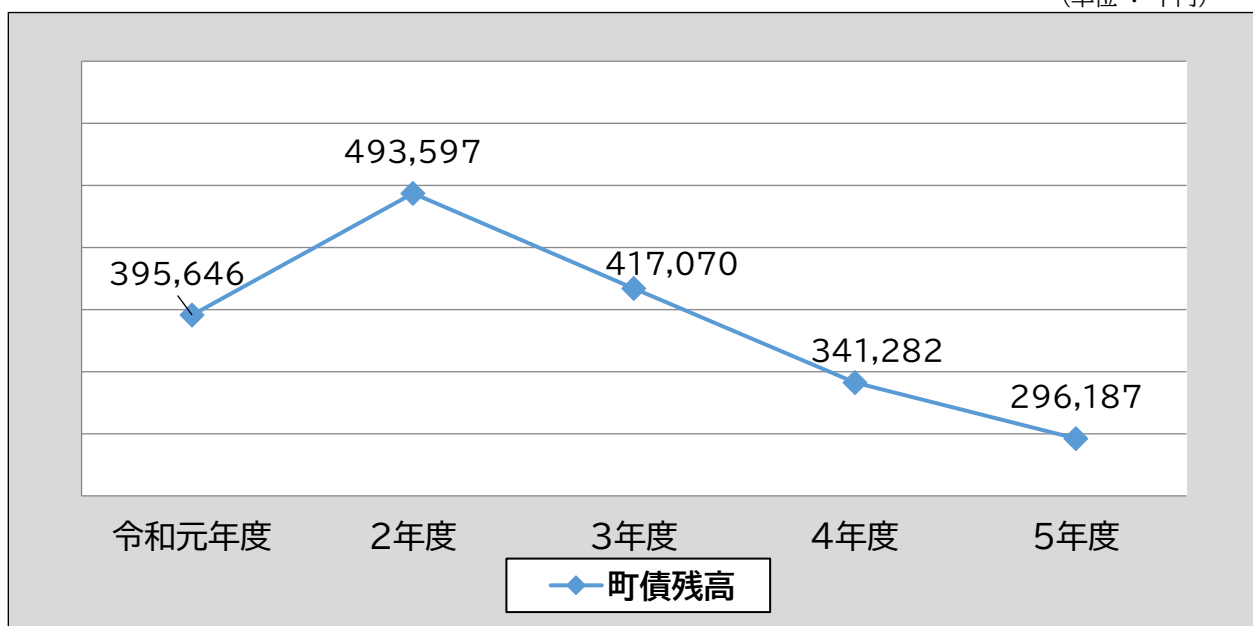


※ 令和3年度までは決算額、令和4年度以降は予算額です。

災害復旧や財源が不足した時のための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保することにより、安定的な財政運営が可能となります。

町債残高の推移

(単位：千円)



※ 令和3年度までは借入残高の額、令和4年度以降は借入見込残高の額です。

令和5年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	5年度	4年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
総務費	1	職員の人材育成	総務課	1,105	1,435	△ 23.0	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めます。
	2	町勢要覧作成事業	地域防災課	4,169	2,310	80.5	町の概要やまちづくりの方向性、魅力などが誰にでもわかりやすく伝わる町勢要覧を作成、発行します。
	3	大学連携事業	企画課	403	362	11.3	大学の専門知識や学生(若者)の発想等を町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップ等を図るため、大学及び学生と連携した事業を推進します。
	4	生活交通維持対策事業	企画課	31,977	33,049	△ 3.2	高齢者や年少者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続するとともに、利便性の向上に向けた検証を行います。また、境地区児童の通学手段確保に向け、バス事業者に対し補助を行うほか、地域公共交通計画を策定します。
	5	空家・空地対策事業	企画課	6,517	2,058	216.7	空家・空地の適正管理、利活用を推進するため、空き家を購入した者への補助を行うとともに、空き家バンク登録物件の売買契約成立時に空き家所有者へ補助を行います。
	6	移住・定住促進事業	企画課	6,090	6,180	△ 1.5	移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助を行います。
	7	シティプロモーション事業	企画課	1,934	12,854	△ 85.0	シビックプライドの醸成によって、町のイメージアップと認知度向上を図るため、シティプロモーション戦略指針に基づいて、効果的な魅力発信を行います。
	8	地域防犯活動推進事業	地域防災課	6,077	4,165	45.9	防犯灯の適切な維持管理を行います。また、関係団体による防犯パトロールの実施などにより、安心して暮らせる地域づくりに努めます。
	9	DX推進事業	総務課 税務町民課	3,997	5,372	△ 25.6	庁舎総合窓口でのキャッシュレス決済サービスのほか、AI会議録作成システム、テレワーク、オンライン会議システムなど、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ります。
	10	電算システム共同運用の推進	総務課	59,172	54,508	8.6	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図るとともに、利便性の向上を図るため各種申請手続きのオンライン対応を進めます。
	11	まちづくり活動支援事業	地域防災課	17,776	18,723	△ 5.1	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動を支援します。
民生費	12	社会福祉協議会補助事業	福祉課	17,000	17,000	0.0	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営を支援します。
	13	福祉送迎事業補助	福祉課	3,000	3,000	0.0	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図ります。
	14	障害者自立支援給付事業	福祉課	232,816 (50,000)	221,895 (40,000)	4.9	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行います。また、児童福祉法に基づいて、障害児通所給付、育成医療給付を実施し、支援の充実を図ります。
	15	地域生活支援事業	福祉課	22,805	22,512	1.3	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。
	16	重度障害者医療給付事業	福祉課	18,526	19,369	△ 4.4	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。
	17	放課後児童健全育成事業	福祉課	19,074	17,791	7.2	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援をします。

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和5年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	5年度	4年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
民生費	18	小児医療費助成事業	福祉課	32,108	27,963 (10,000)	0.2	子どもの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。令和5年7月から対象年齢を18歳になった年度末まで拡大します。
	19	子ども・子育て支援事業	福祉課	450	500	△ 10.0	安心して子どもを生み育てることができるよう、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担軽減のため、保育料の助成を行います。(所得制限内世帯の第2子の保育料無償化についても引き続き実施)
	20	児童手当支給事業	福祉課	108,976	112,976	△ 3.5	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に中学校修了まで手当を支給します。
	21	病児・病後児保育事業	福祉課	379	443	△ 14.4	病気により集団保育の困難な児童について、保護者に代わって一時的に保育する病児・病後児保育を近隣市町との連携事業により実施します。
	22	なかいこども園の運営	福祉課 教育課	83,720	88,580	△ 5.5	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育みます。また、公共施設長寿命化計画に基づき、さくらんぼ棟(旧幼稚園舎)の屋内照明のLED化や安定的な給食を提供するため、調理業務の委託を実施します。
	23	子育て支援センター運営事業	福祉課	12,932	20,336	△ 36.4	育児相談や子育てに関する情報提供など、子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業との連携により、子育て支援の充実を図ります。
	24	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	86,489 (25,000)	84,354 (20,000)	2.5	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めます。
	25	介護保険特別会計繰出金	健康課	165,932 (30,000)	160,762 (30,000)	3.2	介護保険財政の安定的な運営を図るため、給付費や事業費等の法定負担に加え、職員人件費、事務費の繰出しをします。
26	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	税務町民課	25,143	24,325	3.4	後期高齢者医療事業の財政基盤安定を図り、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し円滑な運営に努めます。	
衛生費	27	妊娠・出産包括支援事業	健康課	13,499	11,445	17.9	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援として、子育て応援給付金、紙オムツ購入費補助、妊産婦移動助成などを行います。
	28	予防接種事業	健康課	25,043	75,771	△ 66.9	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意予防接種を実施します。
	29	住宅用太陽光発電設備システム等設置費補助事業	環境上下水道課	820	820	0.0	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭用エネルギー管理システム)設置の支援を行い、地球温暖化対策の推進を図ります。
	30	地下水保全対策事業	環境上下水道課	1,399	1,399	0.0	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所をはじめ、敵島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施します。
	31	がん検診事業	健康課	9,858	9,569	3.0	がんの早期発見、早期治療のため、各種がん検診を実施します。無料クーポン券の交付、効果的な勧奨方法により受診率の向上に努めます。
	32	健康増進事業	健康課	1,273	604	110.8	健康診査や医療・介護に連携するデータを基に生活習慣病等の疾病予防、重症化予防対策について一体的な取り組みを進めます。
	33	健康づくりステーション事業	健康課	3,338	2,712	23.1	民間事業者による未病イベントの開催、住民ニーズの高い機器導入等により利用増進を図り、町民の健康・体力づくりを推進します。
	34	ごみ収集事業	環境上下水道課	61,664	63,115	△ 2.3	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図ります。また、外国人向けの収集カレンダーを作成し、ごみの分別向上を図ります。
	35	ごみ資源化・減量化事業	環境上下水道課	1,234	1,071	15.2	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図ります。また、コンポスター等の購入助成を推進することでごみの減量化を図ります。

※当初予算内の()は、消費税率上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和5年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	5年度	4年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
衛生費	36	広域ごみ処理事業	環境上下水道課	89,261	80,779	10.5	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担金を支出します。また、1市5町での「あしがら上地区資源循環型処理施設整備準備室」において、広域的なごみ処理施設整備を推進し、循環型社会の構築に取り組みます。
	37	合併処理浄化槽整備事業	環境上下水道課	7,017	4,777	46.9	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、合併処理浄化槽への転換と維持管理費の一部を支援します。
農林水産業費	38	農業振興補助事業	産業振興課	3,536	2,566	37.8	安全・安心、かつ品質のよい農産物の安定供給のため、資機材の購入費等へ補助を行い、農業者の経営支援に努めます。
	39	有害鳥獣駆除事業	産業振興課	6,954	6,823	1.9	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許の取得・更新に係る費用の支援を継続するとともに、猟友会や地域捕獲団体との連携に努めます。また、電気柵等購入に係る費用の支援を拡充し農産物の被害防除に繋がります。
	40	人・農地プラン推進事業	産業振興課	5,838	1,536	280.1	新規就農する方への支援を行います。また、農地の集積等を図るため、人・農地プランの見直しに向けた意向調査等を実施し、中核的農家の経営安定化に繋がります。
	41	農道等整備事業	まち整備課	27,000	38,950	△ 30.7	農とみどりの整備事業として、遠藤原地区の農道整備工事を実施します。また、広域農道の舗装補修を実施します。
	42	読書活動推進事業	生涯学習課	10,958	10,359	5.8	図書電算システムの活用により、利用者の利便性を向上させるとともに、司書を常駐させることにより質の高いレファレンスサービスの提供や蔵書の整理等を行うことで、利用の拡大を図ります。
	43	水源の森林づくり事業	環境上下水道課	49,742	31,875	56.1	水源林となる森林・里山の保全を行い、水源環境の保全・再生を図ることを目的に、古怒田地区(25ha)の森林整備を実施します。
商工費	44	商工振興事業	産業振興課	3,114	2,836	9.8	商工会運営等への支援を継続し、町内商工業の振興を図ります。
	45	地域通貨事業	産業振興課	3,000	3,000	0.0	地域通貨「さら」の発行により、町民活動の促進と地域商工業の活性化を図ります。
	46	ふるさと納税推進事業	産業振興課	43,788	59,328	△ 26.2	返礼品の増加推進により、町の魅力の発信と町内産業の活性化に努めます。また、事務の効率化を図ります。
	47	里都まちブランドプロジェクト事業	産業振興課	767	1,293	△ 40.7	里都まち♡なかいブランドの生産者と共に、ブランド認証商品の認知度向上と販売促進を図ります。
	48	里都まち交流拠点施設費	産業振興課	2,517	1,911	31.7	中井中央公園の交流拠点の適切な維持・管理を行うとともに、快適な施設の利用環境整備に努めます。
	49	観光振興事業	産業振興課	2,357	12,459	△ 81.1	中井町ならではの観光施策を展開し、交流人口・関係人口の増加を目指します。また、秦野市と連携し、震生湖の魅力向上や活用を図ります。
50	美・緑なかいフェスティバル	産業振興課	6,000	3,700	62.2	中井町の多様な魅力を発信するとともに、環境に配慮し、地球にやさしい美・緑なかいフェスティバルを開催します。	
土木費	51	町道維持改良事業	まち整備課	73,000	102,500	△ 28.8	安全・安心で快適な道路環境の維持管理に努めます。(境平沢線、下庭線、五分一幹線等)
	52	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	76,330	31,800	140.0	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、境大橋(新)の補修工事と橋りょう法定点検を実施します。
	53	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	9,400	10,900	△ 13.8	急傾斜地崩壊危険地域である下井ノ口地区内の防災工事と田中地区の補修工事を実施します。また、比奈窪C地区の区域指定に向けた測量を実施します。

令和5年度一般会計予算主要事業

(単位:千円)

款	No.	事業名	担当課	5年度	4年度	伸率 %	主な内容・特定財源等
				当初予算	当初予算		
土木費	54	インターチェンジ周辺土地利用推進事業	まち整備課	241,790		皆増	インターチェンジ周辺の市街化区域編入に伴い新たに開始される土地区画整理事業について、組合に公共インフラ整備に対する事業費の一部補助を行います。
	55	耐震改修促進事業	まち整備課	1,426	1,426	0.0	木造住宅における地震時の安全性を確保するため、耐震診断と耐震改修に係る費用(リフォーム費用を含む)及び耐震シェルター設置工事費用の補助を行います。
	56	中央公園の管理運営事業	まち整備課	85,409	111,182	△ 23.2	気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう、指定管理者と連携して公園の適正な維持管理に努め、遊びの広場への複合型遊具の設置工事を行います。
	57	下水道事業会計補助金	環境上下水道課	240,000	270,000	△ 11.1	健全な下水道事業の運営を図るため、補助を行います。
消防費	58	常備消防運営事業	地域防災課	165,102	158,698	4.0	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図ります。
	59	防災対策事業	地域防災課	18,044	32,288	△ 44.1	危機管理専門員の配置や防災資機材の購入のほか、地震プレーカー購入費補助事業、危険ブロック塀等安全対策補助事業を行うなど、防災対策の充実を図ります。
教育費	60	外国人講師設置事業	教育課	9,360	9,268	1.0	ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実に努めます。
	61	学校給食費無償化事業	教育課	38,400	30,574	25.6	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小中学生の給食費を全額無償とします。
	62	学校生活支援事業	教育課	11,174	12,474	△ 10.4	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図ります。
	63	学校環境整備事業	教育課	46,976	4,477	949.3	小中学校で施設の老朽化に伴う改修工事等を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めます。
	64	情報教育事業	教育課	15,049	17,773	△ 15.3	ICTを活用した情報教育を推進するため、児童・生徒一人一人がICT端末等を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図ります。
	65	土曜学習事業	生涯学習課	1,295	1,245	4.0	子どもたちの学習意欲の向上と自主学習習慣の形成、多様な体験機会の充実を図るため、地域の人材の協力により、土曜日ならではの学習プログラムを実施します。
	66	青少年ふれあい交流事業	生涯学習課	1,200	1,200	0.0	戸沢村と当町の小学生が交流事業を体験するなかで、健全な心身を育てて行けるよう支援します。
	67	文化財保護事業	生涯学習課	4,702	3,080	52.7	文化財や遺跡等を巡るウォーキングの開催、道標や案内板、郷土資料館の施設環境の整備等により、文化資源への関心を高めます。
	68	文化活動の推進	生涯学習課	459	457	0.4	生涯学習の一環として、日頃の文化活動の成果を一同に集めた文化祭や公民館まつりなどを開催することで、文化活動の振興を図るとともに、活動団体を支援します。
	69	生涯スポーツ推進事業	生涯学習課	3,122	8,393	△ 62.8	中井町スポーツ推進計画に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが参加できるスポーツの教室・大会を開催し、健康・生きがい・仲間づくりを支援し、生涯スポーツの振興を図ります。
70	里都まちスポーツプロジェクト事業	生涯学習課	1,611	577	179.2	町の特長である自然環境やスポーツ環境を活用し、スポーツの振興や健康づくり活動の推進を図るとともに、スポーツを通じて、関係人口の増加や地域の活性化を図ります。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援に取り組みます。	